



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 バークレックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6193 URL <https://www.vx-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,130	△8.9	41	△71.6	△14	—	△1	—
2024年3月期中間期	3,437	6.0	146	△41.7	163	△36.7	110	△40.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △7百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 115百万円 (△17.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△0.51	—
2024年3月期中間期	37.61	36.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,580	1,654	45.0
2024年3月期	3,524	1,752	48.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,610百万円 2024年3月期 1,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,050	5.3	422	13.7	420	△7.5	270	33.1	95.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,989,753株	2024年3月期	2,989,753株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	176,229株	2024年3月期	114,829株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,847,075株	2024年3月期中間期	2,925,024株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資が持ち直しつつある中、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要と思われます。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を継続して行ってきました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,130,434千円（前年同中間期比8.9%減）、営業利益41,659千円（前年同中間期比71.6%減）、経常損失14,466千円（前年同中間期は経常利益163,436千円）、親会社株主に帰属する中間純損失1,460千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益110,015千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、新規事業として拡大を目論むデジタルマーケティング領域の案件受注が低調に推移した結果、前年同中間期比で減収となりました。また、前年度末に発生していた株式会社タイムインターメディアの大型案件について、追加の損失額を計上いたしました。前中間連結会計期間で損失が発生していたバーチャレクス・コンサルティング株式会社の大型案件が、前年度中に収束した結果、前年同中間期比で増益となりました。引続き今後も新規案件の受注を獲得するために営業活動に注力してまいります。

一方で、前年度末から資本業務提携を開始したKotozna株式会社（以下、「Kotozna」）とは、「当社グループが有するCRM関連サービス力及びコンサルティング実績」×「Kotoznaが有する生成系AI関連技術」の融合により、生成系AIを活用した新たなソリューションサービスの構築と展開を進めており、案件創出及び案件拡大に向け注力しております。

その結果、売上高は1,799,780千円（前年同中間期14.4%減）、セグメント利益は333,855千円（前年同中間期7.4%増）となりました。

アウトソーシング事業は、新型コロナウイルス感染症の特需に伴う高利益率案件が収束する中、従前からの案件が堅調に拡大推移したことにより売上高はほぼ同規模に維持するものの、セグメント全体の平均利益率が若干低下しました。

その結果、売上高は1,330,653千円（前年同中間期0.3%減）、セグメント利益は234,233千円（前年同中間期2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より56,846千円増加し、3,580,986千円となりました。これは主に、現金及び預金が67,213千円増加したこと、新規のソフトウェア開発を進めたことにより、ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定などの無形固定資産が64,777千円増加したこと、投資有価証券が77,911千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より155,068千円増加し、1,926,558千円となりました。これは主に、長期借入金が183,640千円、1年内返済予定の長期借入金が56,440千円、短期借入金が50,000千円増加したこと、預り金が74,565千円減少したこと、未払金が40,722千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失1,460千円を計上したこと、自己株式の取得により55,567千円減少したこと等により、前連結会計年度末より98,222千円減少し1,654,428千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ67,213千円増加し、中間期末残高は1,223,003千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、23,263千円（前年同中間期は86,572千円の収入）であります。これは主に、法人税等の還付額77,960千円による資金の増加があった一方、預り金の減少額74,565千円、未払金の減少額40,816千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104,226千円（前年同中間期は86,028千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出102,715千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、194,703千円（前年同中間期は58,572千円の支出）であります。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円による資金の増加があった一方、配当金の支払額43,030千円、長期借入金の返済による支出59,920千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,789	1,223,003
受取手形、売掛金及び契約資産	1,078,582	1,119,178
仕掛品	2,568	3,052
前払費用	99,122	102,794
その他	85,803	6,410
流動資産合計	2,421,866	2,454,438
固定資産		
有形固定資産	70,905	89,444
無形固定資産		
ソフトウェア	145,032	201,779
ソフトウェア仮勘定	99,170	107,202
電話加入権	3,820	3,820
無形固定資産合計	248,024	312,801
投資その他の資産		
投資有価証券	537,345	459,433
その他	250,913	269,782
貸倒引当金	△4,914	△4,914
投資その他の資産合計	783,344	724,301
固定資産合計	1,102,273	1,126,548
資産合計	3,524,140	3,580,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,999	97,109
短期借入金	400,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	76,280	132,720
未払金	249,102	208,379
未払費用	62,220	66,713
リース債務	903	—
未払法人税等	36,510	18,527
未払消費税等	85,842	93,311
未払事業所税	6,025	3,155
前受金	102,615	129,883
預り金	114,694	40,128
賞与引当金	180,978	183,363
受注損失引当金	8,598	4,723
流動負債合計	1,453,769	1,428,016
固定負債		
長期借入金	287,360	471,000
その他	30,360	27,541
固定負債合計	317,720	498,541
負債合計	1,771,490	1,926,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,516	610,516
資本剰余金	314,070	314,070
利益剰余金	860,330	815,746
自己株式	△99,722	△155,289
株主資本合計	1,685,196	1,585,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,956	25,570
その他の包括利益累計額合計	31,956	25,570
新株予約権	35,496	43,812
純資産合計	1,752,650	1,654,428
負債純資産合計	3,524,140	3,580,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,437,052	3,130,434
売上原価	2,663,779	2,405,255
売上総利益	773,273	725,179
販売費及び一般管理費	626,602	683,519
営業利益	146,671	41,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	137
助成金収入	—	1,161
投資事業組合運用益	14,460	—
その他	4,835	794
営業外収益合計	19,394	2,094
営業外費用		
支払利息	1,886	5,269
支払手数料	450	682
投資事業組合運用損	—	52,231
その他	292	37
営業外費用合計	2,628	58,220
経常利益又は経常損失(△)	163,436	△14,466
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,600
特別利益合計	—	9,600
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,101
固定資産除却損	699	0
特別損失合計	699	2,101
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	162,737	△6,968
法人税等	52,721	△5,507
中間純利益又は中間純損失(△)	110,015	△1,460
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	110,015	△1,460

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	110,015	△1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,900	△6,386
その他の包括利益合計	5,900	△6,386
中間包括利益	115,916	△7,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,916	△7,846
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	162,737	△6,968
減価償却費	51,883	46,834
株式報酬費用	6,513	4,190
関係会社株式評価損	—	2,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,952	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,547	2,384
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,801	△3,874
受取利息及び受取配当金	△97	△137
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,460	52,231
関係会社株式売却損益(△は益)	△991	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,600
支払利息	1,886	5,269
支払手数料	450	682
売上債権の増減額(△は増加)	△12,313	△40,596
未収入金の増減額(△は増加)	21,386	1,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,490	△483
前払費用の増減額(△は増加)	△8,759	△3,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,850	△32,890
未払金の増減額(△は減少)	△7,829	△40,816
未払費用の増減額(△は減少)	13,086	4,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,151	7,468
前受金の増減額(△は減少)	32,072	27,268
預り金の増減額(△は減少)	62,653	△74,565
その他	△7,947	△192
小計	234,079	△58,947
利息及び配当金の受取額	97	137
利息の支払額	△1,886	△5,269
手数料の支払額	△450	△682
法人税等の支払額	△145,268	△36,462
法人税等の還付額	—	77,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,572	△23,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,886	△27,435
無形固定資産の取得による支出	△71,625	△102,715
投資有価証券の取得による支出	△10,315	△325
投資有価証券の売却による収入	—	26,400
保険積立金の積立による支出	△149	△149
関係会社株式の売却による収入	991	—
その他	△2,043	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,028	△104,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△59,920
割賦債務の返済による支出	△683	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△903	△903
新株予約権の発行による収入	—	4,125
自己株式の取得による支出	—	△55,567
配当金の支払額	△41,985	△43,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,572	194,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,029	67,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,951	1,155,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,282,922	1,223,003

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、税金等調整前中間純損益金額に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、税金等調整前中間純損益金額に対する前中間連結会計期間における影響額及びその他の重要な項目に対する影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前中間当期純利益又は税引前中間当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間当期純損失に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、当該法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,102,603	1,334,449	3,437,052	3,437,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,102,603	1,334,449	3,437,052	3,437,052
セグメント利益	310,813	240,981	551,795	551,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,795
全社費用(注)	△405,124
中間連結損益計算書の営業利益	146,671

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,799,780	1,330,653	3,130,434	3,130,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,799,780	1,330,653	3,130,434	3,130,434
セグメント利益	333,855	234,233	568,088	568,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	568,088
全社費用(注)	△526,428
中間連結損益計算書の営業利益	41,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43	15	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	15	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。